

記載例

平成〇〇年〇〇月〇〇日

泉佐野市長 宛

【平成〇〇年度分】租税条約の規定に基づく個人住民税の免除に関する届出書

租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第11条に基づき次のとおり届け出ます。

所得税については、日本国と アメリカ合衆国 との間の租税条約第 20 条 第 1 項により、租税条約に関する届出書を 平成30年4月12日 に税務署に提出して免除を受けています。

個人住民税の 免除を受ける者	氏名	〇〇〇〇 〇〇〇〇		
	住所	泉佐野市〇〇〇—〇—〇—〇		
	生年月日	1980年4月5日	年齢	38歳
	国籍	アメリカ合衆国	入国年月日	2018年4月15日
	在留資格	教授	納税地	泉佐野市
	在留期間	2018年4月15日～2021年4月14日		
	入国前の住所	〇〇〇〇〇州〇〇〇〇〇郡〇〇〇〇〇市〇〇〇〇〇		
免税となる所得 の支払者	名称	〇〇〇〇〇大学		
	所在地	大阪府〇〇〇市〇—〇—〇		
	契約期間	2018年4月15日～2020年4月14日		
	所得の種類	報酬	支払金額	月額250,000
	支払方法	振込	支払期日	毎月20日
	職務の内容	外国語指導助手	資格	
納税管理人 ※届出している場合	氏名			
	住所			
その他の事項				

※添付書類

- ・「租税条約に関する届出書」（税務署の受付印のあるもの）の写し
- ・本人確認書類（個人番号カードの表面、在留カード、パスポート、運転免許証のいずれか一つ）の写し

※注意事項

- ・提出期限（3月15日）までにご提出ください。（土曜日、日曜日、祝日及び振替休日の場合は翌開庁日）
- ・届出書は毎年提出していただく必要があります。提出がない年は免除を受けられませんのでご注意ください。